

# 平成 27 年度 事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

学校法人 **東京農業大学**

- ◆東京農業大学
- ◆東京情報大学
- ◆東京農業大学短期大学部
- ◆東京農業大学第一高等学校
- ◆東京農業大学第二高等学校
- ◆東京農業大学第三高等学校
- ◆東京農業大学第一高等学校中等部
- ◆東京農業大学第三高等学校附属中学校

学校法人東京農業大学



東京農業大学/東京農業大学短期大学部(世田谷キャンパス)



東京農業大学 農学部(厚木キャンパス)



東京農業大学 生物産業学部(オホーツクキャンパス)



東京情報大学



東京農業大学第一高等学校  
東京農業大学第一高等学校中等部



東京農業大学第二高等学校



東京農業大学第三高等学校  
東京農業大学第三高等学校附属中学校

目 次

I	はじめに.....	1
II	学校法人の概要.....	2
	1 設置する学校・学部・学科等 .....	3
	2 設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒数の状況.....	5
	3 設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒数の状況 .....	7
	4 役員・教職員の概要 .....	9
	(1) 役員・評議員の状況 .....	9
	(2) 教職員の状況 .....	10
III	事業の概要.....	11
	1 学校法人東京農業大学 .....	11
	2 東京農業大学・同短期大学部 .....	11
	3 東京情報大学 .....	14
	4 東京農業大学第一高等学校・同中等部 .....	15
	5 東京農業大学第二高等学校 .....	15
	6 東京農業大学第三高等学校・同附属中学校 .....	16
	7 法人本部 .....	17
	8 教育研究の推進状況（主要事業） .....	19
	9 国際連携の推進（主要事業） .....	20
	10 教育研究施設設備等の整備（主要事業） .....	23
	11 平成27年度卒業生進路状況（学校別） .....	25
	12 平成28年度入学試験状況（推薦・一般・センター入試等の合計） .....	27
IV	財務の概要.....	29
	1 資金収支計算書 .....	29
	活動区分資金収支計算書 .....	30
	2 事業活動収支計算書 .....	31
	3 貸借対照表 .....	33
	4 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較.....	34
	(1) 資金収支計算書の経年比較 .....	34
	(2) 事業活動収支計算書の経年比較 .....	35
	(3) 貸借対照表の経年比較 .....	37
	5 財務比率の経年比較 .....	38

## I はじめに



学校法人東京農業大学  
理事長 大澤 貫寿

学校法人東京農業大学は、榎本武揚によって徳川育英会「育英農農業科」として明治24（1891）年に設立され今年125年を迎えました。

創設者榎本は、4年半のオランダ留学で、化学、生理学、蒸気機関学や海律全書を学び、科学者として当時の先端的知識を修得し、オランダ語、英語、ドイツ語、ロシア語にも精通した多彩な才能の持ち主でした。開国したばかりの「我が国の発展にとっては、進んだ科学技術を身に着けた人材育成が重要」と考え育英農農業科を創設し「冒険は最良の師」とするフロンティア精神の涵養を説きました。

近代農学の始祖である初代学長横井時敬は、東京農業大学の建学の精神を「人物を畑に還す」その教育の理念を「稲のことは稲にきけ」の実学主義を基礎に据え、「物質主義に溺れることなく心身ともに健全でいかなる逆境に挫けない気骨と主体性の持ち主たれ」と学生に説きました。

この二人の学祖が唱えた実学による教育方針を実践するために、本年度、改めて学校法人の使命を「私たちは、建学の精神を尊重し、社会の時代的要請や課題に対して世界的視野から俯瞰的に考察、解決していく、真理を希求する姿勢のもと、自律と共生の精神から新たな知を創造する人材を育成し、今世紀の社会の発展に広く寄与します。」とすることについて教職員一同で再認識しました。

学校法人東京農業大学は、創立125周年を契機に、創立130周年に向け将来構想（中期計画）を策定しました。将来構想は、法人学園化に向けて、建学の精神を確認、尊重し、今後の法人学園化の普遍的指針となる使命を明確にすると共に、改革実現のコンパスとなる学園の「基本方針」と「経営方針」を設定し、平成27（2015）～平成30（2018）年の4年間に実施する具体的項目を「中期事業計画」に取りまとめたもので、平成27（2015）年度がその実行初年度となります。

中期事業計画は、学校法人が生涯にわたる学びの礎となる普遍的な人格を形成する初等中等教育から新しい知や価値を創造し、社会の発展と安定に寄与する人材を輩出する高等教育までを総合化した学園として、将来を見据えるミッション経営を志向していくものです。

同時に、中期事業計画の推進を財政的に裏付ける長期財政計画を策定し、財政計画の基本理念を「経営・財政の安定なくして、教育研究の充実・発展なし」に置き、資金を学園化構想実現のための教学（実学）の質的发展事業に重点的に投資し、主体性・安定性・健全性・社会性のある財政を計画的に構築します。

これからの学校法人東京農業大学は、教育機関として社会からの負託に応えるために、引き続き、教育の質保証と質的転換を図るための体制整備、地域・産業界と連携した教育研究の推進、グローバル化への対応などの教育改革について積極的に取り組み、平成33（2021）年に迎える創立130周年に向け、大学、併設高等学校・中学校及び小学校（平成31（2019）年設置計画）の質的向上と発展を期し、中期事業計画の実現に邁進し、社会やステークホルダーへの情報公開に努めてまいります。

平成28（2016）年5月5日



## II 学校法人の概要



創設者 榎本 武揚

学校法人東京農業大学が設置する学校は、東京農業大学、東京情報大学、東京農業大学短期大学部、第一高等学校、第二高等学校、第三高等学校、第一高等学校中等部、第三高等学校附属中学校の8校です。これら設置学校の学生生徒総数は、19,624名（平成27年5月1日現在）です。学校法人東京農業大学の中核である東京農業大学は、明治24年3月6日、徳川育英会を母体とした私立育英黌農業科として東京市麹町区飯田河岸第4号の3（現在のJR飯田橋駅構内）に創立されました。創設者は、子爵榎本武揚です。その後、大正14年5月18日、旧大学令による財団法人東京農業大学となりました。



初代学長 横井 時敬

初代学長は、近代農学の祖、横井時敬博士です。東京農業大学は、私学の農学系大学では戦前唯一の大学で、我が国で最も歴史が古く、学生数、教員数で我が国最大規模の農学系総合大学に発展し平成27年度で創立124年目を迎えました。

東京農業大学の建学の理念は、「人物を畑に還す」であり、教育の理念は「実学主義」です。実学主義とは、社会の現実を直視し、考証的な研究を基礎として諸々の改革を提唱する実用的で実際の学問のあり方をいいます。横井時敬博士はこのことを「稲のことは稲にきけ、農業のことは農民にきけ」の言葉で表しました。これらの理念は、学校法人東京農業大学傘下の各学校における教育理念の支柱となっています。

東京情報大学の建学の精神は「未来を切り拓く」、教育の理念は「現代実学主義」です。この教育理念に基づき、急速に進展しつつある情報社会の将来を見据え、その変化に適切に対応できる基礎的学力と応用的知識・技術を習得し、優れた情報収集、処理、発信能力をもち、情報社会の形成に貢献できる人材の養成を目指しています。

中学・高校部門の教育理念は、生みの親である子爵榎本武揚と育ての親である横井時敬博士の生き様や人となりから導かれたもので、第一高等学校・同中等部が「知耕実学（実学で自分の『知・能力』を耕し深める）」、第二高等学校が「何事に対しても主体的に取り組める人材の育成」、第三高等学校・同附属中学校が「不撓不屈の精神」、「旺盛な科学的探究心」、「均整のとれた国際感覚」を其々の理念に掲げ、各学校は、生徒一人ひとりの個性と学力を伸ばし、健全な精神と、実行力に富む国際人の育成を目指しています。

### 創設者 榎本武揚（えのもと たけあき・1836-1908）

幕臣榎本円兵衛武規の次男として江戸御徒町に生まれる。長崎海軍伝習所を卒業後幕府第一号留学生としてオランダに留学し、蒸気機関学、航海術、化学、国際法を学ぶ。幕府海軍副総裁。函館五稜郭で明治新政府軍と戦い敗れたが、その才能が惜しまれ明治政府で通信大臣（初代）、文部大臣、外務大臣、農商務大臣を歴任。ロシア特命全権公使（1875年千島・樺太交換条約調印）、地学協会副会長、日本家禽協会会長、日本気象学会会頭など政界、官界、学会に貢献。子爵の位を授かる。育英黌農業科（現東京農業大学）を創設。東京農業大学の生みの親。享年73歳。

### 初代学長 横井時敬（よこい ときよし・1860-1927）

肥後国熊本城下に藩士久右衛門兵時教の四男として生まれる。東京駒場農学校農学本科を卒業、東京帝国大学農科大学教授（農学博士）。種籾の塩水選種法（高塩分濃度塩水に種籾を浮かべ種籾の良悪を判断できる）を考案。『稲作改良法』、『栽培汎論』、『小説 模範町村』を著す。農学者、農業経済学者、農政思想家。1895年榎本武揚の招聘で東京農学校（現東京農業大学）評議員就任。1907年大日本農会附属私立東京高等農学校校長、1911年東京農業大学初代学長に就任。農業の担い手、農村のリーダー教育を目的に質実剛健、独立不羈、自彊不息の気風高揚に努め、実学を重視した東京農業大学の育ての親。享年67歳。正三位勲一等瑞宝章を授かる。

1 設置する学校・学部・学科等

< 学校等の名称 >

< 開設年度等 >

東京農業大学

大学院農学研究科

農学専攻	前期課程 昭和 28 年	後期課程 昭和 37 年
畜産学専攻	前期課程 昭和 61 年	後期課程 平成 2 年
バイオセラピー学専攻	前期課程 平成 22 年	後期課程 平成 24 年
バイオサイエンス専攻	前期課程 平成 14 年	後期課程 平成 16 年
農芸化学専攻	前期課程 昭和 32 年	後期課程 昭和 34 年
醸造学専攻	前期課程 平成 2 年	後期課程 平成 14 年
食品栄養学専攻	前期課程 昭和 61 年	後期課程 平成 14 年
林学専攻	前期課程 昭和 61 年	後期課程 平成 2 年
農業工学専攻	前期課程 平成 2 年	後期課程 平成 14 年
造園学専攻	前期課程 平成 2 年	後期課程 平成 14 年
国際農業開発学専攻	前期課程 平成 2 年	後期課程 平成 14 年
農業経済学専攻	前期課程 昭和 28 年	後期課程 昭和 37 年
国際バイオビジネス学専攻	前期課程 平成 14 年	後期課程 平成 16 年
環境共生学専攻	後期課程 平成 2 年	

生物産業学研究科

生物生産学専攻	前期課程 平成 22 年	
アクアバイオ学専攻	前期課程 平成 22 年	
食品香粧学専攻	前期課程 平成 22 年	
産業経営学専攻	前期課程 平成 22 年	
生物産業学専攻	前期課程 平成 5 年	後期課程 平成 7 年

農学部

農学科	昭和 24 年
畜産学科	昭和 24 年
バイオセラピー学科	平成 18 年

応用生物科学部

バイオサイエンス学科	平成 10 年
生物応用化学科	平成 10 年
醸造科学科	平成 10 年
食品安全健康学科	平成 26 年
栄養科学科	
食品栄養学専攻	平成 10 年
管理栄養士専攻	平成 10 年

地域環境科学部

森林総合科学科	平成 10 年
生産環境工学科	平成 10 年
造園科学科	平成 10 年

国際食料情報学部

国際農業開発学科	平成 10 年
食料環境経済学科	平成 10 年
国際バイオビジネス学科	平成 10 年

生物産業学部

生物生産学科	平成元年
アクアバイオ学科	平成 18 年
食品香粧学科	平成元年
地域産業経営学科	平成元年

< 学校等の名称 >	< 開設年度等 >
<b>東京情報大学</b>	
大学院総合情報学研究科	
総合情報学専攻	前期課程 平成 4 年 後期課程 平成 11 年
<b>総合情報学部</b>	
情報システム学科	平成 13 年
環境情報学科	平成 13 年
情報ビジネス学科	平成 13 年
情報文化学科	平成 8 年
総合情報学科	平成 25 年
<b>東京農業大学短期大学部</b>	
生物生産技術学科	平成 4 年
環境緑地学科	平成 4 年
醸造学科	昭和 25 年
栄養学科	昭和 31 年
<b>東京農業大学第一高等学校</b>	
(全日制の課程) 普通科	昭和 25 年
<b>東京農業大学第二高等学校</b>	
(全日制の課程) 普通科	昭和 37 年
<b>東京農業大学第三高等学校</b>	
(全日制の課程) 普通科	昭和 60 年
<b>東京農業大学第一高等学校中等部</b>	平成 17 年
<b>東京農業大学第三高等学校附属中学校</b>	平成 21 年

2 設置する学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒数の状況

(平成27年5月1日現在)  
(単位:人)

学校名等		入学定員(1)	入学者(2)	(2)÷(1)	編入定員(3)	編入学者(4)	(4)÷(3)	収容定員(5)	現員(6)	(6)÷(5)
大学院 農学研究科	博士前期課程	農学専攻	14	12	0.86			28	23	0.82
		畜産学専攻	12	7	0.58			24	19	0.79
		バイオセラピー学専攻	10	3	0.30			20	10	0.50
		バイオサイエンス専攻	30	47	1.57			60	81	1.35
		農芸化学専攻	25	26	1.04			50	52	1.04
		醸造学専攻	12	22	1.83			24	38	1.58
		食品栄養学専攻	12	13	1.08			24	23	0.96
		林学専攻	12	7	0.58			24	14	0.58
		農工学専攻	8	8	1.00			16	11	0.69
		造園学専攻	12	11	0.92			24	24	1.00
		国際農業開発学専攻	12	13	1.08			24	24	1.00
		農業経済学専攻	10	5	0.50			20	12	0.60
		国際バイオビジネス学専攻	12	13	1.08			24	22	0.92
	小計	181	187	1.03			362	353	0.98	
	博士後期課程	農学専攻	5	1	0.20			15	2	0.13
		畜産学専攻	4	1	0.25			12	5	0.42
		バイオセラピー学専攻	3	1	0.33			9	4	0.44
		バイオサイエンス専攻	6	1	0.17			18	9	0.50
		農芸化学専攻	5	1	0.20			15	4	0.27
		醸造学専攻	2					6	2	0.33
食品栄養学専攻		2					6	6	1.00	
林学専攻		4	2	0.50			12	4	0.33	
農工学専攻		2	2	1.00			6	4	0.67	
造園学専攻		3					9			
国際農業開発学専攻		2	1	0.50			6	5	0.83	
農業経済学専攻		5					15	5	0.33	
国際バイオビジネス学専攻		5	1	0.20			15	7	0.47	
環境共生学専攻	5	1	0.20			15	11	0.73		
小計	53	12	0.23			159	68	0.43		
計	234	199	0.85			521	421	0.81		
大学院 生物産業学 研究科	博士前期課程	生物生産学専攻	7	6	0.86			14	9	0.64
		アクアバイオ学専攻	5	11	2.20			10	15	1.50
		食品香粧学専攻	5	3	0.60			10	9	0.90
		産業経営学専攻	3	3	1.00			6	4	0.67
	小計	20	23	1.15			40	37	0.93	
博士後期課程	生物産業学専攻	8	1	0.13			24	12	0.50	
計	28	24	0.86			64	49	0.77		
大学院計		262	223	0.85			585	470	0.80	
農学部	農学科	220	254	1.15	16	17	1.06	912	1,043	1.14
	畜産学科	180	207	1.15	10	5	0.50	740	826	1.12
	バイオセラピー学科	140	157	1.12	10	10	1.00	580	666	1.15
	小計	540	618	1.14	36	32	0.89	2,232	2,535	1.14
応用生物科学部	バイオサイエンス学科	140	157	1.12	10	10	1.00	580	687	1.18
	生物応用化学科	140	162	1.16	10	10	1.00	580	670	1.16
	醸造科学科	140	155	1.11	20	20	1.00	600	696	1.16
	栄養科学科(食品栄養学専攻)				8	7	0.88	176	181	1.03
	栄養科学科(管理栄養士専攻)				4	4	1.00	168	166	0.99
	食品安全健康学科	140	160	1.14			280	315	1.13	
	栄養科学科	120	118	0.98			200	195	0.98	
小計	680	752	1.11	52	51	0.98	2,584	2,910	1.13	
地域環境科学部	森林総合科学科	140	154	1.10	6	7	1.17	572	658	1.15
	生産環境工学科	140	173	1.24	3	3	1.00	566	675	1.19
	造園科学科	140	150	1.07	20	19	0.95	600	684	1.14
	小計	420	477	1.14	29	29	1.00	1,738	2,017	1.16
国際食料情報学部	国際農業開発学科	140	166	1.19	10	10	1.00	580	681	1.17
	食料環境経済学科	220	249	1.13	10	11	1.10	900	1,051	1.17
	国際バイオビジネス学科	170	193	1.14	5	6	1.20	690	805	1.17
	小計	530	608	1.15	25	27	1.08	2,170	2,537	1.17
生物産業学部	生物生産学科	100	110	1.10	10	5	0.50	420	472	1.12
	アクアバイオ学科	80	90	1.13		3		320	378	1.18
	食品香粧学科	80	94	1.18	12	12	1.00	344	389	1.13
	地域産業経営学科	90	106	1.18	5	4	0.80	370	437	1.18
	小計	350	400	1.14	27	24	0.89	1,454	1,676	1.15
学部計		2,520	2,855	1.13	169	163	0.96	10,178	11,675	1.15
大学計		2,782	3,078	1.11	169	163	0.96	10,763	12,145	1.13



# 学校法人 東京農業大学 2015

(平成27年5月1日現在)

(単位:人)

学校名等				入学 定員 (1)	入学 者 (2)	(2) ÷ (1)	編入 定員 (3)	編入 学者 (4)	(4) ÷ (3)	収容 定員 (5)	現員 (6)	(6) ÷ (5)	
東京 情報 大学	大学院 総合情報学 研究科	博士前期課程	総合情報学専攻	15	9	0.60				30	16	0.53	
		博士後期課程	総合情報学専攻	3	1	0.33				9	3	0.33	
		計			18	10	0.56				39	19	0.49
	総合情報学部		総合情報学科		500	479	0.96	10	3	0.30	1,510	1,373	0.91
			情報システム学科								142	168	1.18
			環境情報学科								129	144	1.12
			情報ビジネス学科								125	93	0.74
			情報文化学科								135	72	0.53
	計			500	479	0.96	10	3	0.30	2,041	1,850	0.91	
	大学計			518	489	0.94	10	3	0.30	2,080	1,869	0.90	
東京農業大学短期大学部	生物生産技術学科			130	147	1.13				260	304	1.17	
	環境緑地学科			70	84	1.20				140	174	1.24	
	醸造学科			80	98	1.23				160	191	1.19	
	栄養学科									100	107	1.07	
計			280	329	1.18				660	776	1.18		
東京農業大学第一高等学校		(全日制の課程)普通科		325	373	1.15				975	1,044	1.07	
東京農業大学第二高等学校		(全日制の課程)普通科		560	557	0.99				1,680	1,738	1.03	
東京農業大学第三高等学校		(全日制の課程)普通科		400	444	1.11				1,200	1,297	1.08	
東京農業大学第一高等学校中等部				175	182	1.04				525	553	1.05	
東京農業大学第三高等学校附属中学校				90	74	0.82				270	202	0.75	
学生生徒数 合計				5,130	5,526	1.08	179	166	0.93	18,153	19,624	1.08	

3 設置する学校・学部・学科等の学年別学生生徒数の状況

(平成27年5月1日現在)  
(単位:人)

学校名等		博士前期課程			博士後期課程				計
		1年	2年	小計	1年	2年	3年	小計	
大学院 農学研究科	農学専攻	12	11	23	1	1		2	25
	畜産学専攻	7	12	19	1	2	2	5	24
	バイオセラピー学専攻	3	7	10	1	1	2	4	14
	バイオサイエンス専攻	47	34	81	1	2	6	9	90
	農芸化学専攻	26	26	52	1	1	2	4	56
	醸造学専攻	22	16	38			2	2	40
	食品栄養学専攻	13	10	23		2	4	6	29
	林学専攻	7	7	14	2	1	1	4	18
	農芸工学専攻	8	3	11	2		2	4	15
	造園学専攻	11	13	24					24
	国際農業開発学専攻	13	11	24	1	3	1	5	29
	農業経済学専攻	5	7	12		2	3	5	17
	国際バイオビジネス学専攻	13	9	22	1	1	5	7	29
	環境共生学専攻				1	4	6	11	11
	小計	187	166	353	12	20	36	68	421
大学院 生物産業学 研究科	生物生産学専攻	6	3	9					9
	アクアバイオ学専攻	11	4	15					15
	食品香粧学専攻	3	6	9					9
	産業経営学専攻	3	1	4					4
	生物産業学専攻				1	3	8	12	12
小計	23	14	37	1	3	8	12	49	
計	210	180	390	13	23	44	80	470	
東京 農業 大学	学校名等		1年	2年	3年	4年	計		
	農学部	農学科	254	256	263	270	1,043		
		畜産学科	207	191	218	210	826		
		バイオセラピー学科	157	163	172	174	666		
		小計	618	610	653	654	2,535		
	応用生物 科学部	バイオサイエンス学科	157	172	177	181	687		
		生物応用化学科	163	164	166	177	670		
		醸造科学科	155	186	180	175	696		
		栄養科学科(食品栄養学専攻)			91	90	181		
		栄養科学科(管理栄養士専攻)		1	87	78	166		
		食品安全健康学科	161	154			315		
		栄養科学科	118	77			195		
	小計	754	754	701	701	2,910			
	地域環境 科学部	森林総合科学科	156	167	170	165	658		
		生産環境工学科	179	148	178	170	675		
		造園科学科	154	171	185	174	684		
	小計	489	486	533	509	2,017			
	国際食料 情報学部	国際農業開発学科	166	168	167	180	681		
		食料環境経済学科	249	262	263	277	1,051		
		国際バイオビジネス学科	195	197	214	199	805		
	小計	610	627	644	656	2,537			
	生物産業 学部	生物生産学科	110	114	123	125	472		
		アクアバイオ学科	91	96	98	93	378		
		食品香粧学科	94	90	103	102	389		
		地域産業経営学科	107	105	101	110	423		
産業経営学科				2	12	14			
小計	402	405	427	442	1,676				
計	2,873	2,882	2,958	2,962	11,675				

# 学校法人 東京農業大学 2015

(平成27年5月1日現在)  
(単位:人)

学校名等		博士前期課程			博士後期課程				計	
		1年	2年	小計	1年	2年	3年	小計		
東京情報大学	大学院総合情報学専攻 総合情報学専攻	9	7	16	1	2		3	19	
	計	9	7	16	1	2		3	19	
	学校名等		1年	2年	3年	4年	計			
	総合情報学部	総合情報学科	479	471	423		1,373			
		情報システム学科		2	11	155	168			
		環境情報学科			7	137	144			
情報ビジネス学科				1	89	93				
	情報文化学科			5	67	72				
	計	479	474	449	448	1,850				

学校名等		1年	2年	計
東京農業大学 短期大学部	生物生産技術学科	154	150	304
	環境緑地学科	84	90	174
	醸造学科	100	91	191
	栄養学科		107	107
	計	338	438	776

学校名等		1年	2年	3年	計
東京農業大学第一高等学校 (全日制の課程)普通科		373	347	324	1,044
東京農業大学第二高等学校 (全日制の課程)普通科		557	588	593	1,738
東京農業大学第三高等学校 (全日制の課程)普通科		444	427	426	1,297
	計	1,374	1,362	1,343	4,079

学校名等		1年	2年	3年	計
東京農業大学第一高等学校中等部		181	189	183	553
東京農業大学第三高等学校附属中学校		74	51	77	202
	計	255	240	260	755

学生生徒数 合計	19,624
----------	--------

4 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員の状況

(平成27年5月1日現在)

役員 (17名)		評議員 (52名)	
理事長	大澤 貫 寿	高野 克 己	布 広 永 示
常務理事	鈴木 昌 治	牛久保 明 邦	穂 坂 賢
	古 谷 勇 治	小 泉 幸 道	松 丸 禎 二
理事	高野 克 己	渡 部 俊 弘	安 井 和 男
	牛久保 明 邦	夏 秋 啓 子	和 田 輝
	岡 島 秀 治	鈴 木 敏 郎	阿 曾 田 清
	鈴木 敏 郎	新 村 洋 一	石 原 憲 一 郎
	尾 崎 義 人	麻 生 恵	尾 崎 義 人
	福 島 哲 男	友 田 清 彦	北 村 正 平
	外 園 惇	黒 瀧 秀 久	小 桧 山 善 継
	三 好 吉 清	三 宅 修 平	豊 田 稔
	小 澤 寅 男	安 藤 達 彦	鳥 海 稔 雄
	鈴木 昭 憲	岡 島 秀 治	福 島 哲 男
	染 英 昭	村 清 司	外 園 惇
監事	今 井 教 文	板 垣 啓 四 郎	増 田 武 志
	菅 原 哲 朗	古 谷 勇 治	宮 崎 健 三
	永 井 宏 一	舟 山 亮	持 田 文 男
		廣 谷 淳 一	安 田 舜 一 郎
		三 好 吉 清	山 本 正 孝
		石 川 浩 一	海 野 一 幸
		伊 藤 薫	小 林 常 良
		上 田 勉	中 村 裕
		小 梁 川 雅	西 太 一 郎
		佐 藤 広 顕	萬 歳 章
		鈴木 昌 治	水 谷 洋 一
		手 島 秀 樹	横 澤 馨

(2) 教職員の状況

	専任職員	嘱託職員等	研究員等	臨時雇	非常勤講師	学校医等	合計	(平成27年度5月1日現在)
男	653	92	35	24	534	18	1,356	(単位:人)
女	175	79	19	60	199	12	544	
計	828	171	54	84	733	30	1,900	

	東京農業大学													東京農業大学短期大学部	東京情報大学	大学・短大合計	東京農業大学第一高等学校	東京農業大学第二高等学校	東京農業大学第三高等学校	高等学校合計	第一高等学校	第三高等学校	中	総
	監査室・戦略室・法人本部	農学	応用生物科学部	地域環境科学部	国際食料情報学部	生物産業学部	総合研究所	学長室・大学改革推進室	大学事務局(世田谷キャンパス)	厚木キャンパス事務局	オホーツクキャンパス事務局	計	東京農業大学											
専任職員	1													1	1								1	
嘱託職員等																								
研究員等																								
臨時雇																								
非常勤講師																								
学校医等																								
合計	1													1	1								1	
学長																							1	
副学長																							3	
教授	27	38	33	31	21	3						153	11	20	184								184	
准教授	17	22	21	16	26	4						13	1	2	16								16	
助教授	4	4	4	4	2							106	6	21	133								133	
校長	10	25	6	8	6	1						18	1	4	23								23	
副校長	5	3	1	1	2							56	5	3	64								64	
教頭												12	1		13								13	
教諭																*1	*1	*1		*1	*1			
計	54	85	60	55	53	8						315	22	45	382	49	59	50	158	20	14	34	574	
11級	1											43	3	1	2								3	
10級	5											1			6								11	
9級	5											2	8	1	12	2	14	1	1	1	3		22	
8級	8	1										10	4	4	19	5	24	1	1	2			34	
7級	2	2		1								11	3	3	20	1	5	26	1	2	1	4	32	
6級	18	9	2	2	3							4	2	6	45	5	50	2	1	3	1	1	73	
5級	8	2	1	2								10	3	3	18	3	21	2	1	3	1	2	33	
4級	2	1		1								2	4	1	9	1	9	1	1	1			12	
3級	1	2										1	1	1	1	1	1	1	1	1			3	
2級	5	2										10	3	15	1	5	21	1	1	1	1	1	28	
技能2級	3	1		1	1							7	1	1	4	1	10	1	1	1			13	
計	3	2										1	1	1	4	1	15	1	1	2			20	
合計	4	2										2	1	1	4	2	11	1	1	3			18	
合計	2	2										1	1	1	4	1	6	1	1	1			9	
合計	53	70	87	63	57	8	5	81	21	17	151	2	26	179	7	6	6	19	2	1	3	254		
特任教授	13	16	2	3	2	4	5	81	21	17	151	2	26	179	7	6	6	19	2	1	3	254		
嘱託大員	10	4	2	6	9	6																	54	
助手	1	10	1	3		2																	23	
嘱託教諭		8	1	2																			16	
一般嘱託	7	4	1		2																		6	
契約職員	4	4		1	1																		15	
合計	4	2																					32	
総合計	64	89	101	67	67	68	14	5	100	27	22	560	35	94	689	61	75	66	202	27	17	44	999	
博士研究員・学術研究員・RA	19	16	23	11	14	6	3	1	40	15	5	134	11	21	166	19	21	14	54	8	7	15	254	
臨時雇	2	19	5	2	7	17																	54	
非常勤講師注3)	1	8	1	2	7	7																	19	
学校医・カウンセラー等	5	7	5	1	4	9	1		13	1	13	54	1	10	65	6	4	1	11	3		3	84	
合計	3	6	9	3	3	1			7	10	42	1	3	46	4	4	1	9	2			2	60	
非常勤講師注3)			401		89							490	55	59	604	25	42	41	108	17	4	21	733	
学校医・カウンセラー等			93		10							103	16	8	127	13	23	24	60	12	1	12	199	
合計												8	2	10	3	13	4	8	14	2	1	3	30	
合計												4	2	6	2	8	1	1	2	1	1	2	12	

注1) 表中「\*」印は教授が、「\*\*」印は教諭が兼務していることを示し、集計からは除外している。  
 注2) 各欄の上段は合計数を示し、下段は女性の数を内数で示している。  
 注3) 非常勤講師は主たる勤務先に計上している(クラブ指導者を含む)。



### III 事業の概要

平成 27 年度事業の概要は、次のとおりです。

#### 1 学校法人東京農業大学

##### (1) 学校法人東京農業大学中期事業計画と長期財政計画の策定

学校法人東京農業大学は、創立 125 周年（平成 28（2016）年）を契機に、創立 130 周年（平成 33（2021）年）に向け、将来構想（中期計画）を策定しました。これからの時代に必要な教育を見据えて、「生きる力」を育成する小学校を新設し、初等教育、中等教育、高等教育を総合した教育機関として学園化を図ることで、将来にわたり教育の充実・発展、健全な経営を永続させることを目指します。

同時に、中期事業計画の推進を財政的に裏付ける長期財政計画を策定しました。財政計画の基本理念を「経営・財政の安定なくして、教育研究の充実・発展なし」に置き、資金を学園化構想実現のための教学（実学）の質的発展事業に重点的に投資し、主体性・安定性・健全性・社会性のある財政を計画的に構築することにより、将来を見据えるミッション経営を志向します。

##### (2) 学校法人東京農業大学小学校（仮称）の設置

学校法人学園化構想の実現に向けて、法人傘下の学校が持つ特色ある教育資源を最大限に活かして、生涯にわたる学びの礎となる普遍的な人格の形成とこれからの時代に必要な「生きる力」を育成する小学校を新設することとしました。平成 31 年 4 月開校に向けて、平成 27 年 10 月に小学校設置準備室を設置し準備を進めています。

##### (3) ガバナンスの強化、学長の権限・責任の明確化、担当理事制導入

改正私立学校法の趣旨に則り、既存の諸規則諸規程を改正し、学校法人の理事である学長の権限と責任を明確に定め、学長のリーダーシップ発揮による教育研究改革の推進を図るための条件整備を行うと共に、理事会に新たに担当理事制を導入して法人ガバナンスの強化を図りました。

#### 2 東京農業大学・同短期大学部

##### (1) 東京農業大学及び同短期大学部の改革

###### ■＜学部改組による学部学科の新設と定員の適正化＞

○本学の教育研究の社会的ニーズ及び貢献領域の変化及び拡大に対応すると共に、短大定員を農大に取り込み、教育研究の更なる質的向上と充実を促進するため、建学の精神「人物を畑に還す」と教育研究の理念「実学主義」に基づき、世界水準の先端研究と生命を大切に「農のこころ」を育む教育を推進し、未来の問題を解決できる人材をグローバル社会に輩出するため、生命科学部（仮称）（バイオサイエンス学科・分子生命化学科（仮称）・分子微生物学科（仮称））、地域創成科学科（仮称）、国際食農科学科（仮称）の設置申請を文部科学省に行いました。

##### (2) 建学の精神、教育研究の理念の浸透

###### ■＜AP、CP、DP に基づく教育の質的転換の促進＞

○学長裁量経費の予算化により教育の質的転換を促進し、文部科学省「平成 27 年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ 1）」に採択されました。

○FD フォーラムにて学内講演「3 つのポリシーの開発手法と一貫性構築法」と題して学内講演を実施しました。

### (3) 大学院教育の充実

#### ■ <奨学金制度の充実>

○ 本学の教員や研究者等の後継者育成および大学院進学率の向上のため、現行の奨学金制度を見直し、「東京農業大学大学院／学びて後足らざるを知る奨学金」を制定しました。

#### ■ <TA の活用による教育力・人間力向上>

○ 大学院生の教育力・人間力向上を図るため「大学院 FD 向上委員会／TA 教育 WG」を設置し検討を始めました。

### (4) 入学志願者の確保

#### ■ <教育研究成果の発信・ブランド力強化>

○ 本学における教育成果の発信強化やブランド力強化のため、「広報戦略委員会」を設置しました。

○ 受験雑誌や高校教員向けの広報誌に特化し、「新しくなる東京農大」の広報を行いました。

### (5) グローバル人材の育成及び確保

#### ■ <海外実習・インターンシップ教育の強化>

○ 文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」に採択され活発な交換留学を行うと共に食農及び環境分野の実践的な専門家を育成しています。

○ 国際インターンシップへの参加者が年々増加傾向にあり、平成 27 年度は 28 名の応募がありました。

○ 海外大学、国際機関との協力協定の促進を行っており、平成 27 年度は次の海外大学、国際機関と協定を締結しました。

- 上海交通大学（中華人民共和国）
- 西オーストラリア大学（オーストラリア）
- SEARCA（東南アジア農学系大学院学術研究地域センター）
- AGRINATURA（農業開発研究欧州連合）

#### ■ <留学生受け入れ促進と学位取得教育の充実>

○ 留学生受け入れ促進のため新たに「大学推薦国費外国人留学生受け入れ要領」を制定しました。

#### ■ <海外拠点事務所の開設>

○ 平成 28 年度のタイ国タマサート大学への事務所設置に向け「海外事務所の設置に関する要領」を制定しました。

#### ■ <海外現地入学試験実施への取り組み>

○ 渡日前入試等の取り組みに向けた「大学院・外国現地入試制度」導入について検討を始めました。

#### ■ <国際的視野の向上への取り組み>

○ 海外 23 ヶ国の地域から学生が集まり、「新世紀の食と農と環境を考える」第 15 回世界学生サミットを開催しました。

### (6) キャリア教育の推進

#### ■ <キャリア教育、キャリア形成支援の充実>

○ 公務員を希望する学生の支援のため、国家総合職コースや地方公務員コース等の公務員対策講座を実施しました。

○ 本学では研究室を通じて独自の積極的なキャリア支援を展開しています。

## (7) 研究成果の社会貢献展開

### ■ <企業・他機関との連携>

○研究成果の社会貢献展開促進のため、次の企業等と連携協定を締結しました。

- 三井物産株式会社
- 株式会社サカタのタネ
- 三菱地所株式会社、一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会
- 木徳神糧株式会社
- 株式会社ウェザーニューース
- 株式会社日本香堂
- 日本食研ホールディングス株式会社

○地方自治体と連携・協働した課題解決や地域を教育研究フィールドとし新たな課題の発見、教育力向上のため、次の自治体と連携協定を締結しました。

- 会津若松市（イオンリテール株式会社との3者協定）
- 長崎県対馬市
- 福島県北塩原村

## (8) 学生支援・学生の満足度向上

### ■ <心と体の健康に係る管理体制の充実>

○3キャンパス共にハラスメント・メンタルヘルス講習を実施して意識向上を図り一定の効果をえています。

○オホーツクキャンパスでは、新入生に対し“一人暮らしする学生のためのセミナー”を実施しました。また、1年生の必修演習科目として網走マラソンのボランティアへの参加を実施し1年目の学生生活のサポートを行っています。

### ■ <課外活動の活性化>

○厚木キャンパスでは、収穫祭において「大根1万本プロジェクト」を実施し学生の収穫祭への参加意欲を喚起する取り組みを行いました。

## (9) 地域（地元）連携

### ■ <地域に愛される大学としての地元地域との連携>

○世田谷キャンパスでは、近隣商店街や町内会との積極的な交流を行い、地域の防災訓練へ参加しました。また、世田谷区と区内大学との連携事業を推進しました。

○オホーツクキャンパスでは、体育祭や収穫祭において地域住民が参加しやすい企画の立案や網走マラソンのボランティアへ継続的に参加するなど交流の機会を増やしました。

## (10) 教育・研究環境の整備

### ■ <キャンパスの環境整備>

○厚木キャンパスでは、学生会館を新設しました。また、同施設内に市内で人気のパン屋を設置し食サービスの向上に努めました。他キャンパスにおいても整備検討委員会において同様に環境整備の検討を進めています。

### 3 東京情報大学

#### (1) 看護学部看護学科（仮称）の新設

##### ■＜看護学部看護学科（仮称）の新設に伴う整備＞

- 看護学部（仮称）の新設に向けて、建学の精神と教育理念を踏まえた、既存学部（総合情報学部）との連携したカリキュラムを策定し、教員は建学の精神と教育理念を十分理解した教員を採用しました。また、文部科学省への設置認可の申請も完了しました。
- （仮称）看護学部実習棟（9号館）の建設に着工しました。

#### (2) 学士課程教育の充実と学位の質保証

##### ■＜公益財団法人大学基準協会の認証評価＞

- 公益財団法人大学基準協会の認証評価審査を受け、同協会の定める大学基準の「適合」認定を得ました。

##### ■＜学位授与方針と教育課程編成方針の検証＞

- 総合情報学部総合情報学科 12 コース制を検証し、本学ならではの学びの特色を実現できる教育体制への再編に向け、カリキュラムを策定しました。また、新設する看護学部（仮称）との連携教育・研究についても検証しています。

##### ■＜キャンパスの環境整備＞

- 学生の基礎学力向上や自律的、積極的な学びへの動機付を目的とした“学習支援センター（仮称）”の設置検討を開始し、学習面の支援強化を図ります。
- 看護学部（仮称）新設や既存学部改組等に伴う、研究室移転計画を策定しました。

#### (3) 学生支援・学生の満足度向上

##### ■＜通学バスのダイヤ改正＞

- 学生アンケート等で得た要望をもとに路線バスダイヤの改善を運行业者へ申し入れ、ダイヤ改正を実現しました。

##### ■＜トイレの改修＞

- 学生アンケートの結果を反映し、トイレの改修を実施しました。

#### (4) グローバル人材の確保

##### ■＜海外協定校との連携＞

- 中国大連両洋高校、無錫立信学院の2校と協定を締結しました。

#### (5) 研究成果等の社会貢献展開

##### ■＜地域連携＞

- 香取市、千葉市、佐倉市に加え、平成 27 年度に四街道市と本学の地域連携協定を締結しました。地域連携の成果が各地域における活性化に結び付くように各地域連携プロジェクトに対して支援を行いました。

##### ■＜公開講座の実施＞

- 地域住民の関心が高い公開講座の実施を目指し、「歴史を学ぼう！」を共通テーマとして、10 回開催しました。その中で、看護学部（仮称）の設置を前提に、千葉市・若葉区民祭りにおいて、本学と千葉市生涯学習センター共催で、市民向け「烈女！ フローレンス・ナイチンゲール」公開講座を実施しました。今後も市民向け公開講座を千葉市生涯学習センターと共催する計画です。

## 4 東京農業大学第一高等学校・同中部

### (1) 教育改革及び教育研究の推進・検討

#### ■<新しい学力観に基づく教育研究の推進・検討>

○ICT教育推進委員会においてICT教育に伴う教育機能の見直しの検討を開始しました。

### (2) グローバル教育の展開

#### ■<国際的に活躍する人材の養成>

○国際交流委員会において国際交流プログラムの充実について検討を開始しました。

### (3) 生徒支援・生徒の満足度向上

#### ■<心と体の健康に係る管理体制の充実>

○日常的に生徒支援の充実・強化に取り組みました。生徒のメンタルケア、いじめ及びハラスメントへの対応強化については、カウンセラーによる相談、教職員向けの講演会の開催などの取り組みを継続的に行いました。

#### ■<キャンパス環境の整備>

○教育環境の充実を図るため、2号館の空調設備の改修を行いました。

### (4) 社会的責任

#### ■<地域社会への融和と協調>

○生活指導部を中心に登下校時のモラル指導を実施しました。

## 5 東京農業大学第二高等学校

### (1) 教育環境の向上及び充実

#### ■<特別教室の改修>

○教育環境整備事業として自習教室（60席）の全面改修を行いました。また、特別教室の空調設備更新を含めた改修計画を立て、継続して改修を進めます。

#### ■<クラブ施設の整備>

○クラブ施設の定期点検を実施し、施設・設備の安全管理や効率化を図ると共に、改修や新設の必要性を検討しました。

#### ■<食堂の改装>

○食堂をリニューアルし、快適で明るい環境作りを行いました。また、テーブル・椅子、券売機等を更新し、生徒の利便性を向上させました。

### (2) 地域社会貢献活動

#### ■<ボランティア活動の推奨>

○ボランティア活動への積極的な取り組みを促すため、ボランティア講習会を実施しました。また、小学校へのボランティアチューターの派遣や吹奏楽部の小中学校での訪問演奏等を実施しました。

#### ■<生活指導の徹底>

○警察署員による交通講話や非行防止教室など全生徒を対象に実施し、良識ある生活態度の育成に取り組みました。



### (3) 生徒支援・生徒の満足度向上

#### ■＜奨学金制度の導入＞

○学業奨学生制度及び運動選手特待生制度を導入し、学業やクラブ活動への積極的な取り組みを促進しました。

#### ■＜補習授業等の充実＞

- 各学年教諭による始業前の朝講習及び放課後講習を実施しました。
- 進学プロジェクトとして外部講師による放課後講習を実施しました。
- 各学年自習教室として午後8時まで特定の教室を開放しました。

## 6 東京農業大学第三高等学校・同附属中学校

### (1) 教育課程の改組等

#### ■＜生徒の進路目標実現への指導・支援の実施＞

○3年生を対象に進路目標の実現のため、前年度に国立大学及び私立難関校に入学した卒業生を招き合格体験談を聞き、その学習プロセスを知る機会を設けました。

### (2) 国際社会に通用する人材育成

#### ■＜グローバル教育の展開＞

- グローバル教育の一環として、“グローバル・イングリッシュ・キャンプ”の実施やニュージーランドへの“ホームステイ”を実施しました。
- 東京農業大学のネパール出身の大学院生を招き、ネパール国の文化を知る講演会を実施しました。
- 高校では、オーストラリアへの修学旅行にて“ホームステイ”を実施するなど、グローバル教育を展開しました。

### (3) キャリア教育の充実

#### ■＜将来を見据えたキャリア設計指導＞

- 各分野で活躍する社会人を招き、講演会を実施しました。
- 職業体験、職場訪問を実施しました。

### (4) 社会貢献の推進と地域との綿密な連携

#### ■＜地域の各種イベントへの参加＞

- 東松山市が主催するスリーデーマーチ、ノーベル賞受賞者梶田先生の講演会に教員・生徒で参加し地域との融和を図りました。
- 公開市民講座（前後期）、文化講演会（年2回）を開催し、延べ2千人の地域住民の参加が得られました。

### (5) 健全な財政管理

#### ■＜収支均衡と資産形成＞

○学校の財政を中・長期的に安定させるために、中期事業計画、財政基本計画の策定にあたり財政収支の推移を作成しました。

## (6) 教育研究力の向上

### ■<教科教育力の強化>

- 研究授業、外部研修、FD実施により教科授業力・指導力の強化に取り組み授業満足度の向上に努めました。

## (7) 支援団体との連携強化

### ■<学校運営のための支援・助力の確保>

- 保護者会・後援会・同窓会などの支援団体との協調を深め、学校の発展と生徒の学力・生活指導向上に寄与する活動への助力を得ました。

## (8) 生徒支援・生徒の満足度向上

### ■<キャンパス環境の整備>

- 校舎の空調設備や体育館フローリング修繕等を実施し、教育環境の整備を行いました。
- 新コース制再編に向け PC、タブレット端末機等の利用に係る施設設備計画案を策定しました。

## 7 法人本部

### (1) 総務部

#### ■<規程関係>

- ① 法人の就業規則として複数の規則規程を運用管理していましたが、多岐に渡る体系を整備し、就業規則並びに関連規程を制定しました。
- ② 実態に即した通勤手当の支給見直しに係る通勤手当関連規程改正、通勤手当取扱内規を制定しました。
- ③ マイナンバー法への対応としては、学校法人東京農業大学特定個人情報に関する取扱規程を制定しました。
- ④ 安全衛生の推進のため半日代休制度を導入しました。

#### ■<人事・給与関連>

- ① 給与明細電子化（Web 給与明細）を導入しました。
- ② 中高教諭に対し、超勤手当を支給することとし、教職調整手当を廃止しました。

#### ■<法改正への対応>

- ① 各種通知やホームページ上での公表の収集（法律改正など適宜実施）を行っていく中で、女性活躍推進法の「一般事業主行動計画」を策定し公表しました。
- ② 安全衛生の推進としてストレスチェック義務化対応を検討し、平成 28 年度に実施予定です。

### (2) 財務部

#### ■<財務部業務の改善>

財務部業務の効率化及び機能強化をめざし、財務部の構造改革と制度・体制の再整備計画が承認され、部内が有機的に連携して役割と責任を果たす体制の構築に向けて、3 年計画で財務部業務再編に着手しました。

■ <125周年記念事業募金の推進と指定寄付の確立>

東京農業大学創立125周年の記念事業である国際センター建設資金の募金活動を行い、東京農業大学指定寄付「スポーツサポート基金」を創設し幅広いサポーターの確保に取り組んでいます。

■ <発注体制の整備>

学校法人統一の調達・発注・検収の一元管理体制（担当制）整備と規程改正等が完了し、平成28年3月から外部資金の事務発注体制を稼働させました。

(3) 施設部

■ <部門・キャンパス整備計画の立案>

厚木学生会館が平成27年10月に完成しました。東京情報大学（仮称）看護学部実習棟の建設工事に平成28年2月に着手しました。小学校校舎等建設工事の設計が完了しました。世田谷新研究棟の建物規模を策定しました。

■ <省エネの調査・計画・実施>

各部門のエネルギー全体使用量をエネルギー種別ごとに把握しました。また、世田谷キャンパス省エネ対策委員会を設置しました。

■ <中長期保全調査及び計画>

各部門の建物等について、現状調査及びヒアリングを実施し、平成38年度までの中長期保全計画を策定しました。

■ <部門防火防災計画の立案>

「防災業務計画(案)」を各部門に提示しました。世田谷キャンパスでは「消防計画」を更新しました。

8 教育研究の推進状況（主要事業）

東京農業大学

採択・事業分野		テーマ	大学・学部・所属	事業推進責任者 研究代表者	新規 継続
学内事業	先端研究プロジェクト	青葉アルデヒドによるトマト果実の代謝制御機構の解明	東京農業大学国際食料情報学部 国際農業開発学科	准教授 小塩 海平	継続
		消化管幹細胞を用いた新規培養系の確立と消化管機能解析	東京農業大学応用生物科学部 食品安全健康学科	准教授 岩槻 健	継続
	大学戦略研究プロジェクト	東南アジアにおける地域農業の持続可能な開発に関する実践的研究	東京農業大学農学部 農学科	教授 根岸 寛光	継続
		ウシ妊娠成立制御機構の破綻に繋がる因子の探索とその分子メカニズムの解明	東京農業大学農学部 畜産学科	助教 白砂 孔明	継続
		DNAマイクロアレイを用いた食品安全性・有効性評価	東京農業大学応用生物科学部 食品安全健康学科	教授 上原 万里子	継続
		安全・健康・おいしさに貢献する乳酸菌の多様性とその活用	東京農業大学応用生物科学部 菌株保存室	教授 田中 尚人	継続
		モミガラ無殺菌法による低コストきのこ栽培法の開発および高機能性きのこの六次化	東京農業大学地域環境科学部 森林総合科学科	教授 江口 文陽	継続
		南太平洋島嶼国における在来植物資源の新規利用開発とソーシャルビジネスの展開	東京農業大学国際食料情報学部 国際農業開発学科	教授 杉原 たまえ	継続
		北海道オホーツク海沿岸域の豊かさを支えるメカニズムの解明：低次生産からのアプローチ	東京農業大学生産学部 アクアバイオ学科	教授 塩本 明弘	継続
		ジブチにおける広域水循環系の把握と緑化ポテンシャル評価に関する研究	東京農業大学地域環境科学部 生産環境工学科	教授 島田 沢彦	新規
		東京農大宮古亜熱帯農場の熱帯性植物のジーンバンク化構想 -有用植物遺伝資源の保存と利用の開発-	東京農業大学国際食料情報学部 宮古亜熱帯農場	准教授 菊野 日出彦	新規
		北海道自生の塩生植物アッケシソウの保全とその耐塩性遺伝子の利用	東京農業大学生産学部 生物生産学科	准教授 坂本 光	新規
	乳酸菌の長寿遺伝子サーチュインの構造と機能	東京農業大学生産学部 食品香粧学科	教授 中川 純一	新規	
	東日本支援プロジェクト	津波・放射能汚染からの農地・森林・営農の迅速・効率的な復興方法の解明	東京農業大学国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科	教授 渋谷 往男	継続
	ハラル研究プロジェクト	農大におけるハラル食品に関する研究基盤の構築	東京農業大学 総合研究所	教授 久保田 紀久枝	新規
バイオマスエネルギー研究プロジェクト	醸造技術を基盤としたバイオ燃料生産	東京農業大学応用生物科学部 醸造科学科	准教授 大西 章博	継続	
文部科学省	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	生命科学と情報科学の融合による農学研究の拠点形成	東京農業大学 生物資源ゲノム解析センター	センター長 矢嶋 俊介	継続
	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	生物資源ゲノム解析拠点 (共同利用・共同研究拠点に認定)	東京農業大学 生物資源ゲノム解析センター	センター長 矢嶋 俊介	継続
	大学発新産業創出拠点プロジェクト	病原体の種類を問わず植物病害を防除できる新型微生物農薬及びその種子処理技術の開発	東京農業大学農学部 農学科	教授 篠原 弘亮	継続
	JST ナバル大地震関連国際緊急研究・調査	ナバル大地震による農山村地域の被災状況に関する実地調査とGISデータベースの作成	東京農業大学地域環境科学部 生産環境工学科	教授 三原 真智人	新規
	JSPS 二国間交流事業共同研究	韓国に造成された日本庭園に関する研究	東京農業大学地域環境科学部 造園科学科	教授 鈴木 誠	継続
厚生労働省	創業基盤推進研究事業	能登半島における国産麻黄生産拠点の構築	東京農業大学農学部 バイオセラピー学科	教授 御影 雅幸	継続

東京情報大学

採択・事業分野		テーマ	大学・学部・所属	事業推進責任者 研究代表者	新規 継続
環境省	環境研究総合推進費	衛星リモートセンシングによる広域スケール生物多様性モニタリング及び予測手法の開発	東京情報大学総合情報学部 総合情報学科	教授 原 慶太郎	継続

## 9 国際連携の推進（主要事業）

### (1) 東京農業大学・同短期大学部 海外協定校締結・世界学生サミット・世界展開力強化事業／国際協力センター

我が国を代表する農学系・生物系の総合大学として、世界の平和と人類の繁栄に資するため、食料・環境・健康・バイオマスエネルギーの分野での諸問題の解決に向けた国際的な教育研究・協力活動を実施しています。海外提携大学・研究機関との連携によって実学的な国際教育プログラムや国際協力を企画運営し、教育研究水準の高度化を図ると共に、蓄積された経験と教育研究成果の社会還元のためにさまざまな国際開発協力プロジェクトを実施しています。

特に、本学は世界トップレベルの農学及び生命科学系大学との連携を強化しています。海外の大学と学術協定を締結し、主な学生交流プログラムとして、長期・短期留学・農業研修・語学プログラム及び世界学生サミットを実施しています。

#### ①海外協定校（26カ国・地域、33大学等高等教育機関）

- |                                  |   |
|----------------------------------|---|
| 1. アメリカ・ミシガン州立大学(1966年締結)        | 17. フランス・リール農業高等学院(2004年締結)             |
| 2. タイ・カセサート大学(1988年締結)           | 18. フランス・アンジェ農業高等学院(2001年締結)            |
| 3. カナダ・ブリティッシュコロンビア大学(1988年締結)   | 19. フランス・ロヌ・アルプス農業栄養高等学院<br>(2004年締結)   |
| 4. 中国・中国農業大学(1988年締結)            | 20. フランス・ブルバン技術学院(2004年締結)              |
| 5. 台湾・国立中興大学(1992年締結)            | 21. オランダ・ワーヘニンゲン大学(2004年締結)             |
| 6. インドネシア・ボゴール農科大学(1996年締結)      | 22. フランス・ボーベ・ラサール・ポリテクニク学院<br>(2007年締結) |
| 7. モンゴル・モンゴル国立農業大学(1996年締結)      | 23. タンザニア・ソコネ農業大学(2009年締結)              |
| 8. ペルー・ラモリーナ国立農業大学(1996年締結)      | 24. カンボジア・王立農業大学(2011年締結)               |
| 9. フィリピン・フィリピン大学ロスバニオス校(1996年締結) | 25. ブラジル・アマゾン農業大学(2013年締結)              |
| 10. 韓国・国立慶北大学(1998年締結)           | 26. 英国・レディング大学(2013年締結)                 |
| 11. イスラエル・ヘブライ大学(1998年締結)        | 27. ジブチ・ジブチ大学(2013年締結)                  |
| 12. ベトナム・ハノイ農業大学(1998年締結)        | 28. ラオス・ラオス国立大学(2014年締結)                |
| 13. ブラジル・サンパウロ大学(2001年締結)        | 29. アメリカ・コーネル大学(2014年締結)                |
| 14. メキシコ・チャピング自治大学(2001年締結)      | 30. スリランカ・ペラデニア大学(2014年締結)              |
| 15. ウクライナ・ウクライナ国立農業大学(2003年締結)   | 31. ミャンマー・イエジン農科大学(2014年締結)             |
| 16. マレーシア・マレーシアプトラ大学(2004年締結)    | 32. 中華人民共和国・上海交通大学(2015年締結)             |
|                                  | 33. オーストラリア・西オーストラリア大学(2015年締結)         |

#### ②第15回世界学生サミット



### International Students Summit (ISS) 世界学生サミット

<http://www.nodai.ac.jp/cip/index.html>

世界の食料・環境問題を考え、人類の持続的発展と青年自らの役割について話し合うために、毎年、海外協定校、外国人留学生及び日本人学生が一堂に会して、「新世紀の食と農と環境を考える世界学生サミット」を開催しています。

平成27年度は、10月1日・2日に東京農業大学世田谷キャンパスで開催しました。協定校26大学36名及び本学からの代表学生が研究を発表し、議論を展開しました。2日間延べ聴講者数は、約2,800名に達しました。



### ③大学の世界展開力強化事業



<http://tenkai.nodai.ac.jp/ja/index.html>

文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に取組み「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業」が採択されました。今後5年間、本学と中南米協定校4校との学生交換留学プログラムを実施します。平成 27 年度は派遣 10 名、受入 4 名の学生交流を行いました。このプログラムの特徴は、(1) 専門科目履修・聴講、(2) 現地語学体得、(3) 学生交流、(4) 農学系インターンシップ実施、(5) 農学系施設視察を行うことです。特に、(4) インターンシップの受入先については、本学校友会海外支部及び校友の全面的な支援を受けて実施しました。

#### ■事業概要

「中南米地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業」は、東京農業大学と中南米の農学系大学との連携を強化しながら、既に実施している交換プログラムに農学系インターンシップを加えて総合的実学教育プログラムを実施し、中南米地域で活躍できる開拓(開発)型グローバル人材を育成し、持続的な食糧生産をめざす日系企業への就職並びに農林水産業における起業家の実業を支援するものです。



#### ■交流プログラムの概要

東京農業大学から中南米協定校への派遣

本学から中南米協定校4大学及び農学系インターンシップ受入企業や団体への長期派遣(8・9月から6カ月～1年)と短期派遣(8・9月に2～3週間)を実施します。

中南米協定校から東京農業大学への受入

中南米協定校4大学から本学における長期受入(6カ月～1年)と短期受入9月、10月に2～3週間)及び農学系インターンシップ(有機農業、食品加工、商品開発と販売の会社や団体等)を実施します。

#### ■農大交換プログラム(派遣・受入)の特徴

本プログラムは、海外大学における学びと農学系インターンシップを組み合わせたプログラムです。短期、長期ともに、次の要素を取り入れています。

- |                                  |                |
|----------------------------------|----------------|
| 1) 協定校における専門科目受講                 | 4) 農学系インターンシップ |
| 2) 現地語(派遣はスペイン語、ポルトガル語、受入は日本語)研修 | 5) 農学関連施設見学    |
| 3) 現地学生との交流                      |                |

■ 本事業で養成する人材像

海外協定校での学びと農学系インターンシッププログラムを通して、中南米地域における食農分野及び持続的な食糧生産に関する環境分野での実践的な専門家の育成を目指します。また、日本からの短期留学生は現地においてスペイン語もしくはポルトガル語の集中教育を受講させ、中南米からの留学生は本学で集中的な日本語教育を行って、相互の文化を理解した専門家を育てます。

■ 本事業の特徴

爆発的人口増加に伴う世界的食糧問題は、人類が取り組むべき課題であり、中南米地域は食料供給基地として今後重要な役割を果たします。本学は農学・生命系総合大学として中南米の協定校と共に、現地に移住し活躍する卒業生の支援を受けて、短期・長期交換留学と農学系インターンシップを結び付けたプログラムを行うことにより、食・農・環境分野の実践的な専門家を育成します。

■ 交流予定人数

年	国名	学生の派遣	学生の受入
2015	ブラジル	6	5
	メキシコ	2	
	ペルー	2	
2016	ブラジル	8	10
	メキシコ	6	
	ペルー	6	
2017	ブラジル	9	15
	メキシコ	8	
	ペルー	8	
2018	ブラジル	9	15
	メキシコ	8	
	ペルー	8	
2019	ブラジル	9	15
	メキシコ	8	
	ペルー	8	

(2) 東京情報大学 海外協定校との連携

未来を切り拓く人材育成連携留学受入プログラム

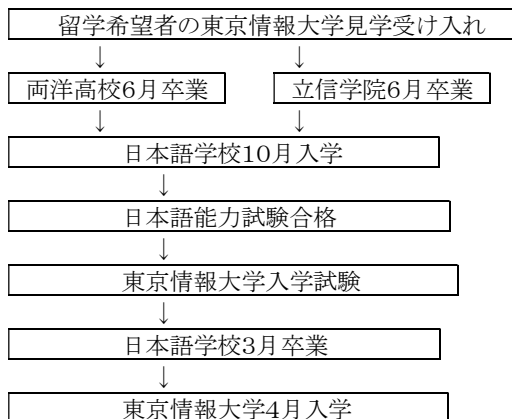
標記のプログラムは、未来を切り拓くことができる創造力を持ち、国際感覚に優れた人物の育成を目的とし、広く国外の高等学校と本学が連携する教育プログラムです。

中国大連両洋高校、無錫立信学院の2校と協定を締結。

平成27年6月29日 両洋高校協定締結

平成27年10月21日 立信学院協定締結

プログラムの流れ



## 10 教育研究施設設備等の整備（主要事業）

### ■東京農業大学・同短期大学部世田谷キャンパス環境整備

新研究棟建設関係

建設計画に係る調査・設計 他

食料環境経済学科移転事業

13・18号館改修工事（2号館4階9研究室を

18号館2・3階、13号館1～3階へ移転）

18号館3階コンピュータ演習室移転（1号館631教室）

校地取得・整備（桜丘4丁目）（2,082㎡（629.80坪））

世田谷キャンパス再整備に係る移転事業

アーチェリー場、自動車部、第一駐輪場

生物試験室移転に伴う生物飼育室改修

国際センター（イメージ図作成）

戦略的研究基盤形成支援事業（文部科学省補助事業）

生命科学と情報科学の融合による農学研究の拠点形成

共同利用・共同研究拠点形成事業（文部科学省補助事業）

特色ある共同研究拠点の整備の推進事業（生物資源ゲノム解析拠点）

新学科インフラ整備

栄養科学科改組に伴う設備整備

その他

食品加工技術センター高温高圧調理殺菌装置更新

建物外壁修繕（7号館・9号館・11号館・13号館）

グリーンアカデミー内装改修

青雲寮・育英寮内装改修

グラウンド照明器具更新（照度アップ及び省エネ対応）

### ■東京農業大学厚木キャンパス環境整備

新学生会館建設

設計監理・施工・機器備品他

空調設備更新

研究棟C棟東側1階～6階

機器備品更新

学生食堂厨房機器更新

経年劣化年次改修

講義棟男子トイレ改修

研究棟・本部棟雨漏り補修

階段撤去・新設

新学生会館へのアクセス階段改修

伊勢原農場整備

空調設備更新

花卉D温室土間コンクリート工事

富士農場整備

バルククーラー更新

世田谷キャンパス

18号館改修工事



世田谷キャンパス

第一駐輪場整備



厚木キャンパス

新学生会館建設





■東京農業大学オホーツクキャンパス環境整備

同好会収納倉庫整備  
トラック車庫改装

機器備品更新等  
教室機器備品AV装置更新（2号館大講義室）  
体育館暖房設備更新  
第2食堂ボイラー関係改修

経年劣化年次改修等  
第1食堂トイレ改修

網走寒冷地農場  
農業機械・資材格納屋根葺き替え

■東京情報大学環境整備

（仮称）看護学部実習棟建設  
設計監理・施工費等

情報教育システム更新（4年リース）  
1号館（本館棟）学生用パソコン360台 教卓用パソコン23台  
4号館（総合情報センター）学生用パソコン34台 教卓用パソコン3台

教育研究用機器備品購入  
心理・教育コース用機器備品  
大学院生用パソコン

東京情報大学  
（仮称）看護学部実習棟（完成予想図）



■東京農業大学第一高等学校・同中等部環境整備

経年劣化年次改修  
体育館改修（3階アリーナ内壁塗装等）  
2号館廊下・階段床改修

2号館空調設備更新  
特別教室・教科研究室空調設備更新

生徒用下駄箱更新  
1号館1階昇降口設置生徒用下駄箱更新  
（北側40台 南側48台）

■東京農業大学第二高等学校

自彊室改修

東京農業大学第一高等学校・同中等部  
体育館改修（3階アリーナ内壁塗装等）



■東京農業大学第三高等学校・同附属中学校環境整備

施設設備整備等  
非常放送設備更新  
空調設備更新  
体育館（体育教員室）  
4号棟

経年劣化改修  
第二体育館床塗装

■学校法人東京農業大学小学校（仮称）

小学校校舎建設・設計監理業務

学校法人東京農業大学小学校（仮称）  
小学校校舎（完成予想図）



11 平成 27 年度卒業生進路状況（学校別）

大学・短大

(平成28年4月30日現在)

(単位:人)

学部・学科 区分		東京農業大学																						
		農学部				応用生物科学部					地域環境科学部				国際食料情報学部				生物産業学部					
		農学	畜産学	バイオセラピー学	計	バイオサイエンス学	生物応用化学	醸造学	栄養科学科 食品栄養学専攻	管理栄養士専攻	計	森林総合科学科	生産環境工学	造園学	計	国際農業開発学	食料環境経済学	国際バイオビジネス学	計	生物生産学	アグアバイオ学	食品香料学	地域産業経営学	計
卒業生数		256	199	160	615	170	168	165	89	78	670	151	161	167	479	169	257	179	605	116	84	99	111	410
就職	企業・団体等	181	161	120	462	111	124	134	83	72	524	117	137	138	392	125	226	140	491	90	66	85	96	337
	自営	8	4	1	13	1	1	1		2	5	1	2	4	7	2	5	3	10	5	2		1	8
進学	大学院・大学	32	11	14	57	44	36	22	2	2	106	10	9	9	28	10	3	14	27	7	4	7	3	21
	短大				0						0		1		1				0					0
	専門・専修・海外留学	3	1	2	6		1	2	1		4	3		3	6	4	3	4	11	1	1			2
科目等履修生・研究生		4	2		6	1					1	5	5	1	11	1		1	2					0
研修生・実習生		2	1		3						0			2	2	3			3					0
その他		26	19	23	68	13	6	6	3	2	30	15	7	10	32	24	20	17	61	13	11	7	11	42

(単位:人)

学部・学科 区分		東京農業大学 短期大学部				東京情報大学 総合情報学部					
		生物生産技術学	環境緑地学	醸造学	栄養学	情報ビジネス学	環境情報学	情報システム学	情報文化学	計	
		卒業生数	141	77	88	106	412	84	127	137	62
就職	企業・団体等	49	30	35	43	157	68	104	112	49	333
	自営	5	2			7	3	1	1	1	6
進学	大学院・大学	63	31	35	46	175		3			3
	短大					0					0
	専門・専修・海外留学	8	2	5	11	26	1	1	2		4
科目等履修生・研究生		2	1	3		6	1				1
研修生・実習生		3				3					0
その他		11	11	10	6	38	11	18	22	12	63



高校

(平成28年4月30日現在)

(単位:人)

区分		学校	東京農業大学 第一高等学校	東京農業大学 第二高等学校	東京農業大学 第三高等学校
卒業 者 数			324 ( 112 )	590 ( 299 )	426 ( 146 )
進 学	大 学	東京農業大学	21 ( 7 )	51 ( 12 )	109 ( 25 )
		東京情報大学	0 ( 0 )	3 ( 0 )	2 ( 0 )
		他 大 学	198 ( 81 )	343 ( 184 )	249 ( 102 )
		計	219 ( 88 ) 67.6%	397 ( 196 ) 67.3%	360 ( 127 ) 84.5%
	短 大	東京農業大学短期大学部	0 ( 0 )	4 ( 2 )	1 ( 0 )
		他 短 大	1 ( 1 )	33 ( 30 )	6 ( 5 )
		計	1 ( 1 ) 0.3%	37 ( 32 ) 6.3%	7 ( 5 ) 1.6%
専 修 ・ 各 種 学 校		3 ( 2 ) 0.9%	59 ( 42 ) 10.0%	19 ( 9 ) 4.5%	
就 職 者 数			0 ( 0 ) 0.0%	15 ( 3 ) 2.5%	0 ( 0 ) 0.0%
そ の 他 ( 家 事 等 )			101 ( 21 ) 31.2%	82 ( 26 ) 13.9%	40 ( 5 ) 9.4%

注1) ( )内は女子内数。

中学

(平成28年4月30日現在)

(単位:人)

区分		学校	東京農業大学 第一高等学校中等部	東京農業大学 第三高等学校附属中学校
卒業 者 数			181 ( 74 )	77 ( 41 )
進 学 校	高 校	東京農業大学第一高等学校	176 ( 72 )	— ( — )
		東京農業大学第三高等学校	— ( — )	71 ( 38 )
		そ の 他	3 ( 1 )	6 ( 3 )
	計	179 ( 73 ) 98.9%	77 ( 41 ) 100.0%	
就 職 者 数			0 ( 0 ) 0.0%	0 ( 0 ) 0.0%
そ の 他 ( 家 事 等 )			2 ( 1 ) 1.1%	0 ( 0 ) 0.0%

注1) ( )内は女子内数。

12 平成 28 年度入学試験状況（推薦・一般・センター入試等の合計）

（単位：人）

学校名等		志願者	受験者	合格者	
東京 農業 大学	大学院 農学研究科	農学専攻	34	34	23
		畜産学専攻	16	16	15
		バイオセラピー学専攻	12	12	12
		バイオサイエンス専攻	43	43	42
		農芸化学専攻	37	35	28
		醸造学専攻	44	44	28
		食品栄養学専攻	11	11	11
		林学専攻	15	15	13
		農業工学専攻	12	12	12
		造園学専攻	17	17	13
		国際農業開発学専攻	24	24	24
		農業経済学専攻	8	8	8
		国際バイオビジネス学専攻	19	19	15
		環境共生学専攻	3	3	3
		計	295	293	247
	大学院 生物産業学研究科	生物産業学専攻	1	1	1
		生物生産学専攻	5	5	5
		アクアバイオ学専攻	4	4	3
		食品香粧学専攻	8	8	7
		産業経営学専攻	7	7	6
		計	25	25	22
	大学院計		320	318	269
	農学部	農学科	3,864	3,792	976
		畜産学科	1,567	1,546	684
		バイオセラピー学科	1,479	1,456	612
		計	6,910	6,794	2,272
	応用生物科学部	バイオサイエンス学科	2,792	2,730	679
生物応用化学科		3,184	3,118	623	
醸造科学科		2,397	2,372	524	
食品安全健康学科		2,333	2,296	521	
栄養科学科		1,521	1,469	274	
計		12,227	11,985	2,621	
地域環境科学部	森林総合科学科	1,636	1,591	485	
	生産環境工学科	1,513	1,490	404	
	造園科学科	1,137	1,123	424	
	計	4,286	4,204	1,313	
国際食料情報学部	国際農業開発学科	1,252	1,225	459	
	食料環境経済学科	1,383	1,362	572	
	国際バイオビジネス学科	1,417	1,401	502	
	計	4,052	3,988	1,533	
生物産業学部	生物生産学科	785	769	346	
	アクアバイオ学科	683	661	252	
	食品香粧学科	467	456	248	
	地域産業経営学科	405	394	219	
	計	2,340	2,280	1,065	
学部計		29,815	29,251	8,804	
大学計		30,135	29,569	9,073	

(単位:人)

学校名等			志願者	受験者	合格者
東京 情報 大学	大学院 総合情報学研究科	総合情報学専攻	8	8	8
		計	8	8	8
	総合情報学部	総合情報学科	851	839	827
		計	851	839	827
	大学 計		859	847	835
東京農業大学短期大学部	生物生産技術学科		434	425	276
	環境緑地学科		282	276	152
	醸造学科		431	422	142
	短大計		1,147	1,123	570
東京農業大学第一高等学校			815	790	540
東京農業大学第二高等学校			1,726	1,725	1,636
東京農業大学第三高等学校			1,218	1,213	1,130
東京農業大学第一高等学校中等部			1,592	1,159	515
東京農業大学第三高等学校附属中学校			397	270	228

## IV 財務の概要

平成 27 年度決算について、その概要を報告します。

### 1 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいいます。)の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

平成 27 年度の資金収支決算は、次表のとおりです。

#### 資金収支総括表

(単位:百万円)

科目	年度	平成27年度		
		予算(1)	決算(2)	差異(1)－(2)
資金収入	経常収入	26,034	25,902	132
	各種特定資産の取崩	1,723	3,288	△ 1,565
	前受金・預り金収入等	5,939	6,001	△ 62
	前年度繰越支払資金	21,445	21,445	0
	収入の部合計(A)	55,141	56,636	△ 1,495
資金支出	経常支出	22,258	20,742	1,516
	借入元利金支出	0	0	0
	施設・設備関係支出	3,581	3,506	75
	各種特定資産の積立	4,869	6,438	△ 1,569
	預り金支出等	6,351	5,962	389
	支出の部合計(B)	37,059	36,648	411
翌年度繰越支払資金(A)－(B)		18,082	19,988	△ 1,906

(注) 経常収入: 学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産売却収入、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入、雑収入。  
 経常支出: 人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出。

平成 27 年度の資金収入総額は、56,636 百万円で予算対比 1,495 百万円の収入増となりました。この増加の内訳は、経常収入 132 百万円減、各種特定資産の取崩 1,565 百万円増、前受金・預り金収入等 62 百万円増です。

資金支出総額は、36,648 百万円で予算対比 411 百万円の支出減となりました。この減少の内訳は、経常支出 1,516 百万円減、施設・設備関係支出 75 百万円減、各種特定資産の積立 1,569 百万円増、預り金支出等 389 百万円減です。

以上の結果、平成 28 年度へ繰越す翌年度繰越支払資金は、19,988 百万円で、予算対比 1,906 百万円の増加、前年度対比 1,457 百万円の減少となりました。

— 活動区分資金収支計算書 —

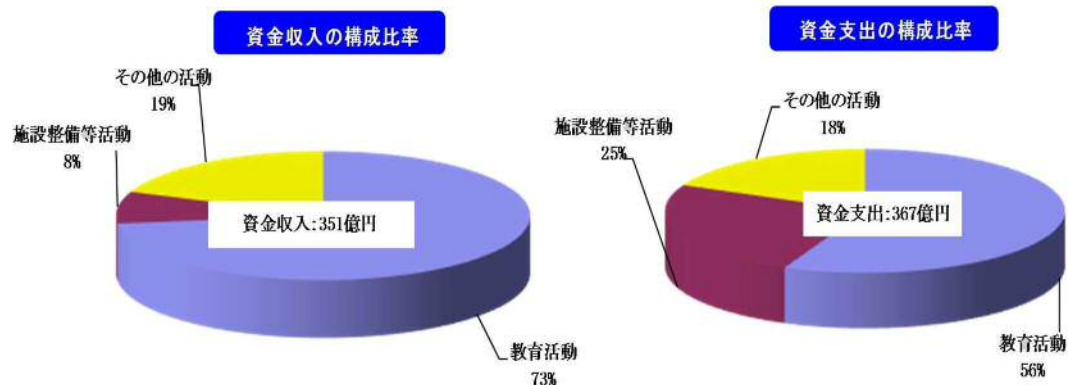
「活動区分資金収支計算書」は、「資金収支計算書」を、活動区分(教育・施設整備等・その他)に組み替えて記載し、区分ごとの資金の流れを明らかにするものです。

- ①「教育活動」: 学校の本業である教育活動の収支状況を見ることができます。
- ②「施設整備等活動」: 主に施設設備投資とその財源がどうかを見ることができます。
- ③「その他の活動」: 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

活動区分資金収支総括表

(単位: 百万円)

科目	年度	平成27年度		
		予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	25,605	25,507	98
	教育活動資金支出計	22,254	20,741	1,513
	差引	3,351	4,766	△ 1,415
	調整勘定等	△ 115	75	△ 190
	教育活動資金収支差額	3,236	4,841	△ 1,605
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	1,369	2,862	△ 1,493
	施設整備等活動資金支出計	7,834	9,261	△ 1,427
	差引	△ 6,465	△ 6,399	△ 66
	調整勘定等	158	76	82
施設整備等活動資金収支差額	△ 6,307	△ 6,323	16	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 3,071	△ 1,482	△ 1,589
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	6,791	6,747	44
	その他の活動資金支出計	6,723	6,722	1
	差引	68	25	43
	調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	68	25	43	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 3,003	△ 1,457	△ 1,546
前年度繰越支払資金		21,445	21,445	0
翌年度繰越支払資金		18,082	19,988	△ 1,906





## 2 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の教育・研究その他の諸活動を「教育」、「教育外」、「特別」の3つの活動に区分し、区分ごとの収支内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を明らかにするものです。

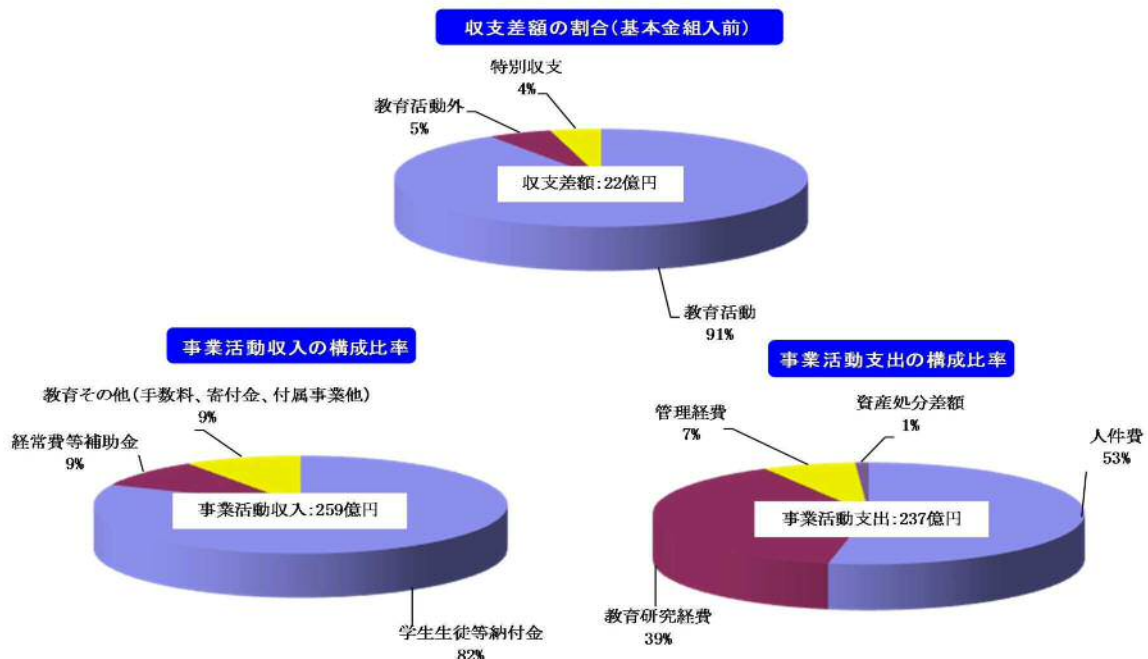
平成 27 年度の事業活動収支決算は、次表のとおりです。

事業活動収支総括表

(単位:百万円)

科目	年度	平成27年度		
		予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
教育活動 収支	教育活動収入計	25,606	25,510	96
	教育活動支出計	24,938	23,487	1,451
	教育活動収支差額	669	2,023	△ 1,354
教育活動 外収支	教育活動外収入計	142	115	27
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	142	115	27
経常収支差額		811	2,138	△ 1,327
特別収支	特別収入計	221	294	△ 73
	特別支出計	49	204	△ 155
	特別収支差額	172	90	82
予備費		206		206
基本金組入前当年度収支差額		776	2,228	△ 1,452
基本金組入額合計		△ 2,432	△ 3,638	1,206
当年度収支差額		△ 1,656	△ 1,409	△ 247
前年度繰越収支差額		7,233	7,233	0
基本金取崩額		266	172	94
翌年度繰越収支差額		5,843	5,996	△ 153
事業活動収入計		25,969	25,920	49
事業活動支出計		25,914	23,691	1,503

※金額は百万円未満を四捨五入して記載しているため合計額と一致しない場合がある。



<経常収支>

経常収入合計は、25,625百万円で123百万円の収入減、経常支出合計は、23,487百万円で1,451百万円の支出減となりました。

結果、経常収支差額は、2,138百万円の収入超過で、327百万円の増額となりました。

(1) 教育活動収支

教育活動収支差額は、2,023百万円の収入超過で、1,354百万円の増額となりました。

予算対比で収入増となった主な科目は、手数料78百万円、雑収入112百万円です。

一方、収入減となった科目は、学生生徒納付金25百万円、経常費等補助金208百万円です。

また、予算対比で支出減となった科目は人件費239百万円、教育研究経費895百万円、管理経費316百万円です。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、115百万円の収入超過で、27百万円の減額となりました。

収入減となった主な科目は、受取利息・配当金27百万円です。

<特別収支>

特別収支差額は、90百万円の収入超過で、82百万円の減額となりました。

予算対比で収入増となった主な科目は、その他の特別収入73百万円です。

一方、支出増となった科目は、資産処分差額155百万円です。

<事業活動収支>

事業活動収入合計は、25,920百万円で49百万円の減額、事業活動支出合計は、23,691百万円で1,503百万円の減額となりました。

基本金組入額は、3,638百万円で1,206百万円の組入増、基本金取崩額は172百万円で94百万円の取崩減となりました。

以上の結果、平成27年度の基本金組入前当年度収支差額は、2,228百万円の収入超過、当年度収支差額（基本金取崩後）は、1,237百万円の支出超過となりました。

翌年度へ繰越す翌年度繰越収支差額は、次式のとおり5,996百万円となりました。

当年度収支差額（基本金取崩後）	△1,237百万円
＋ 前年度繰越収支差額	7,233百万円
翌年度繰越収支差額	5,996百万円

### 3 貸借対照表

「貸借対照表」は、資産の部、負債の部、純資産の部を設け、資産、負債、純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものです。

平成 27 年度末の貸借対照表は、次表のとおりです。

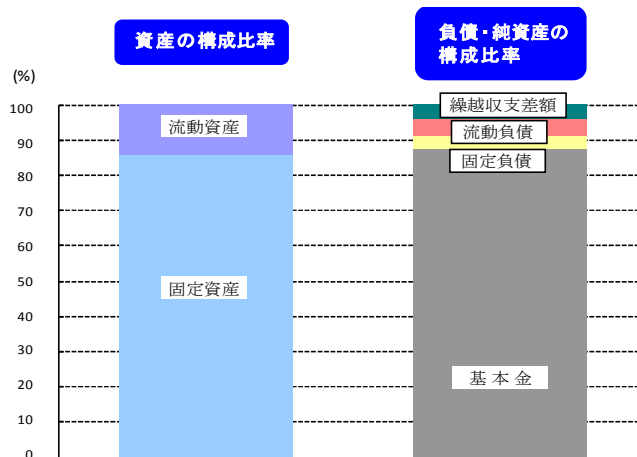
#### 貸借対照表

資産の部 (単位: 百万円)

科目		平成27年度末(1)	平成26年度末(2)	増減(1) - (2)
資産の部	固定資産	131,589	127,789	3,800
	流動資産	20,933	22,490	△ 1,557
合計		152,522	150,279	2,243

負債の部・純資産の部 (単位: 百万円)

科目		平成27年度末(1)	平成26年度末(2)	増減(1) - (2)
負債の部	固定負債	6,302	6,225	77
	流動負債	6,937	6,999	△ 62
	計	13,239	13,224	15
純資産の部	基本金	133,287	129,822	3,465
	繰越収支差額	5,996	7,233	△ 1,237
	計	139,283	137,055	2,228
合計		152,522	150,279	2,243



平成 27 年度末の固定資産は、第 2 号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産への積立等により前年度対比 3,800 百万円の増加となりました。また、流動資産は現金預金を中心に前年度対比 1,557 百万円の減少となりました。

一方、固定負債は長期未払金の増加等により前年度対比 77 百万円の増加となりました。また、流動負債は前受金の減少等により、前年度対比 62 百万円の減少となり、負債の部では前年度対比 15 百万円の増加となりました。

なお、上記固定資産の取得、「東京情報大学（仮称）看護学部実習棟」及び「学校法人東京農業大学小学校（仮称）」建設に伴う第 2 号基本金の組入れ等により基本金は前年度対比 3,465 百万円増加し、繰越収支差額は前年度対比 1,237 百万円の減少となりました。

#### 4 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較は、次表のとおりです。

##### (1) 資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

科目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	21,878	21,618	21,053	20,973	20,850
	補助金収入	2,523	2,829	2,632	2,669	2,410
	その他の経常収入 *1	2,629	2,417	2,977	2,679	2,642
	前受金等その他 *2	14,191	10,633	11,360	6,919	9,289
	前年度繰越支払資金	21,087	21,648	22,406	22,278	21,445
	合計	62,308	59,145	60,428	55,518	56,636
支出の部	人件費支出	12,731	12,615	13,048	12,774	12,638
	教育研究経費支出	7,438	6,932	7,157	7,120	6,715
	管理経費支出	1,264	1,278	1,377	1,343	1,388
	施設・設備関係支出	5,420	4,534	4,734	1,943	3,506
	資産運用支出等他 *3	13,807	11,380	11,834	10,893	12,401
	翌年度繰越支払資金	21,648	22,406	22,278	21,445	19,988
	合計	62,308	59,145	60,428	55,518	56,636

\*1 その他の経常収入

平成27年度(新会計基準):手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入、雑収入。  
平成23~26年度(旧会計基準):手数料収入、寄付金収入、資産運用収入、資産売却収入、事業収入、雑収入。

\*2 前受金等その他

前受金収入、その他の収入、資金収入調整勘定。

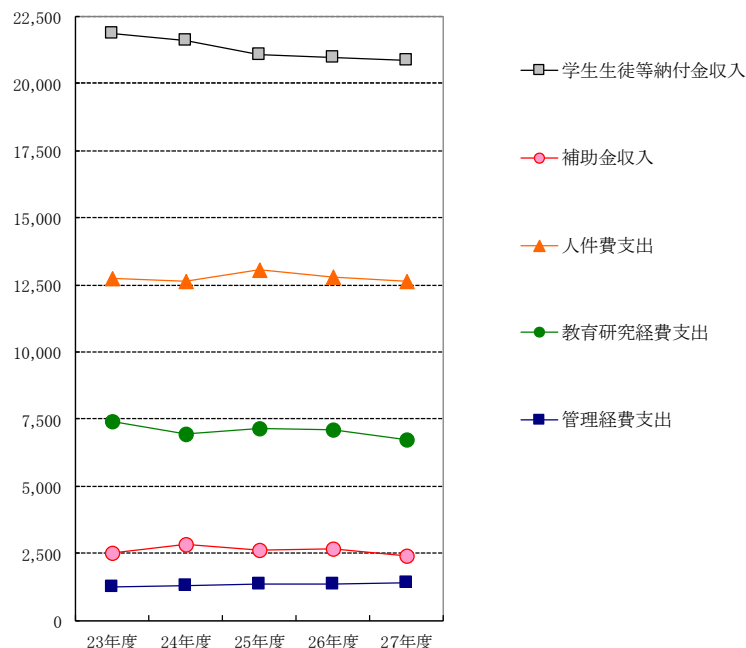
\*3 資産運用支出等他

借入金等利息支出、借入金等返済支出、資産運用支出、その他の支出、資金支出調整勘定

※ 経年比較の都合上、旧会計基準年度の科目は新会計基準の科目に組み換えて計上した。

##### 主な収入支出科目の推移

(単位:百万円)



(2) 事業活動収支計算書の経年比較

【旧会計基準】消費収支計算書の経年比較 (単位:百万円)

科目		23年度	24年度	25年度	26年度
消費収入の部	学生生徒等納付金	21,878	21,618	21,053	20,973
	手数料	961	953	962	890
	寄付金	350	282	305	340
	補助金	2,523	2,829	2,632	2,669
	資産運用収入	216	132	165	159
	資産売却差額	0	0	0	0
	事業収入	547	555	629	594
	雑収入	643	580	860	770
	帰属収入合計	27,118	26,949	26,606	26,395
	基本金組入額合計	△ 7,510	△ 2,829	△ 416	△ 678
消費収入の部合計	19,608	24,120	26,190	25,717	
消費支出の部	人件費	12,456	12,532	12,981	12,644
	教育研究経費	9,643	9,258	9,465	9,563
	管理経費	1,525	1,624	1,712	1,660
	借入金利息	13	9	2	1
	資産処分差額	366	282	1,377	485
	徴収不能額	18	0	0	0
	消費支出の部合計	24,021	23,705	25,537	24,353
	当年度帰属収支差額	3,097	3,244	1,069	2,042
当年度消費収支差額	△ 4,413	415	653	1,364	
前年度繰越消費収支差額	9,022	4,624	5,057	5,750	
基本金取崩額	15	18	40	119	
翌年度繰越消費収支差額	4,624	5,057	5,750	7,233	

【新会計基準】事業活動収支計算書の経年比較 (単位:百万円)

科目		参考値				27年度
		23年度	24年度	25年度	26年度	
教育活動収支	教育活動収入計	26,743	26,766	26,416	26,041	25,510
	教育活動支出計	23,642	23,414	24,157	23,867	23,487
	教育活動収支差額	3,101	3,352	2,259	2,174	2,023
教育活動外収支	教育活動外収入計	187	104	144	134	115
	教育活動外支出計	13	9	2	1	0
	教育活動外収支差額	174	95	142	133	115
経常収支差額		3,275	3,447	2,401	2,307	2,138
特別収支	特別収入計	188	78	47	220	294
	特別支出計	366	282	1,377	485	204
	特別収支差額	△ 178	△ 204	△ 1,330	△ 265	90
基本金組入前当年度収支差額		3,097	3,243	1,071	2,042	2,228
基本金組入額合計		△ 7,510	△ 2,829	△ 416	△ 678	△ 3,638
当年度収支差額		△ 4,413	414	655	1,364	△ 1,409
前年度繰越収支差額		9,022	4,624	5,057	5,750	7,233
基本金取崩額		15	18	40	119	172
翌年度繰越収支差額		4,624	5,056	5,752	7,233	5,996
事業活動収入計		27,118	26,948	26,607	26,395	25,920
事業活動支出計		24,021	23,705	25,536	24,353	23,691

※経年比較の都合上、平成23～26年度(旧会計基準年度)の科目は新会計基準の科目に組み替えて計上した。

※平成23～25年度の「施設設備寄付金」及び「施設設備補助金」は教育活動収入の部に片寄せして計上した。

※平成27年度の金額は百万円未満を四捨五入して記載しているため合計額と一致しない場合がある。



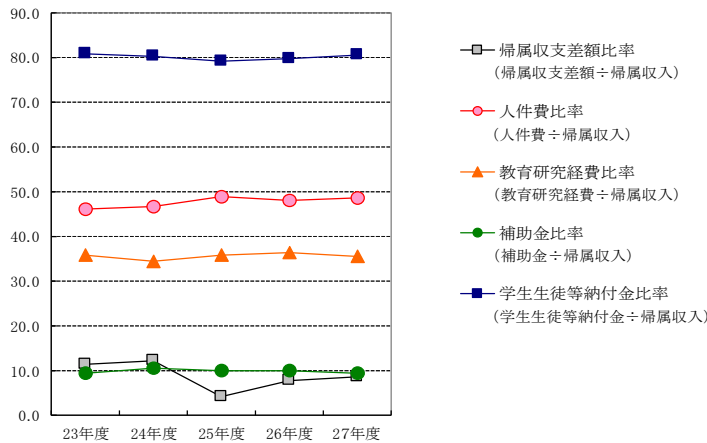
【旧会計基準】消費収支関係比率の推移

(単位:%)

科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生生徒等納付金比率	80.7	80.2	79.1	79.5	80.4
補助金比率	9.3	10.5	9.9	9.9	9.3
人件費比率	45.9	46.5	48.8	47.9	48.6
教育研究経費比率	35.6	34.4	35.6	36.2	35.4
帰属収支差額比率	11.4	12.0	4.0	7.7	8.6

消費収支関係比率の推移

【旧会計基準】



【新会計基準】事業活動収支関係比率の推移

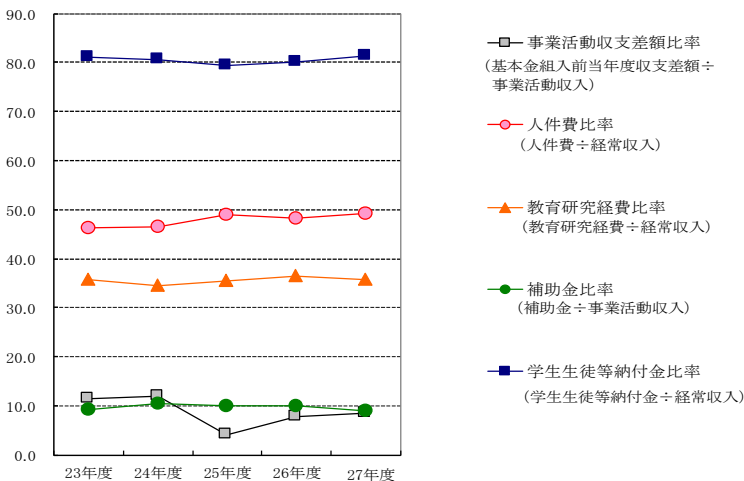
(単位:%)

科 目	参考値				27年度
	23年度	24年度	25年度	26年度	
学生生徒等納付金比率	81.2	80.5	79.3	80.1	81.4
補助金比率	9.3	10.5	9.9	9.9	9.1
人件費比率	46.3	46.6	48.9	48.3	49.2
教育研究経費比率	35.8	34.5	35.6	36.5	35.8
事業活動収支差額比率	11.5	12.0	4.0	7.7	8.6
経常収支差額比率	12.2	12.8	9.0	8.8	8.3

※平成23～26年度の比率は、平成27年度からの新会計基準によって変更された比率に置き換えている。

事業活動収支関係比率の推移

【新会計基準】



(3) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位:百万円)

科目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産の部	固定資産	122,383	124,394	125,268	127,789	131,589
	流動資産	22,388	23,292	23,301	22,490	20,933
合計		144,771	147,686	148,569	150,279	152,522

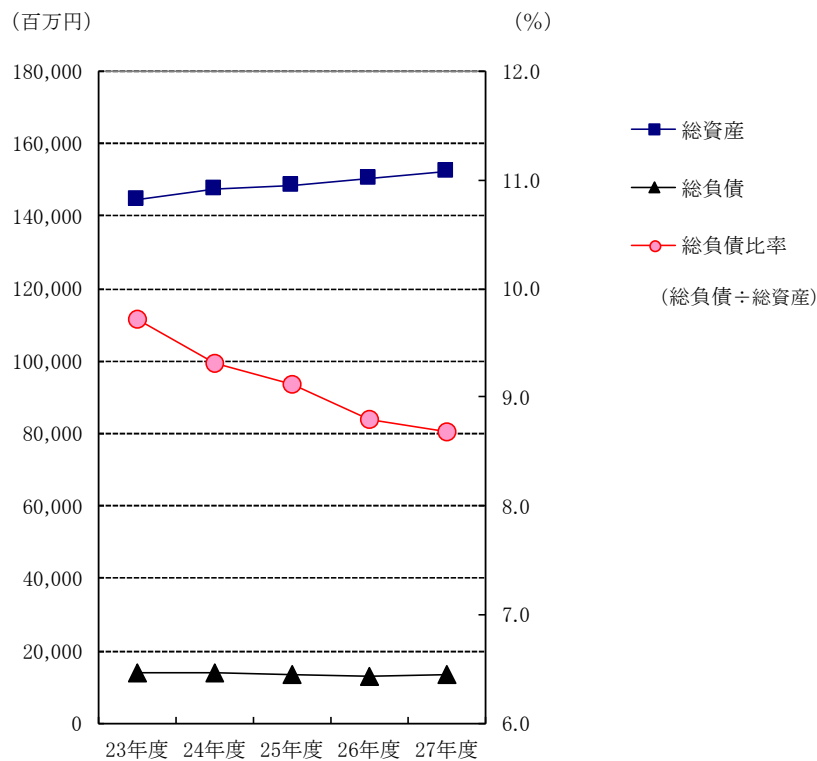
負債の部・純資産の部

(単位:百万円)

科目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
負債の部	固定負債	7,092	6,615	6,363	6,225	6,302
	流動負債	6,979	7,128	7,194	6,999	6,937
	計	14,071	13,743	13,557	13,224	13,239
純資産の部	基本金	126,076	128,886	129,262	129,822	133,287
	繰越収支差額	4,624	5,057	5,750	7,233	5,996
	計	130,700	133,943	135,012	137,055	139,283
合計		144,771	147,686	148,569	150,279	152,522

※経年比較の都合上、旧会計基準年度の科目は新会計基準の科目に組み替えて計上した。

貸借対照表の推移



## 5 財務比率の経年比較

事業活動収支計算書財務比率の推移

(単位：%)

比 率 名	算 出 方 法	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	46.3	46.6	48.9	48.3	49.2
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	56.9	58.0	61.7	60.3	60.5
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	35.8	34.5	35.6	36.5	35.8
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	5.7	6.0	6.4	6.3	6.6
事 業 活 動 収 支 差 額 比	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	11.5	12.0	4.0	7.7	8.6
学 生 生 徒 等 納 付 金 比	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	81.2	80.5	79.3	80.1	81.4
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	9.3	10.5	9.9	9.9	9.1
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	12.2	12.8	9.0	8.8	8.3

貸借対照表財務比率の推移

(単位：%)

比 率 名	算 出 方 法	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	84.5	84.2	84.3	85.0	86.3
繰 越 収 支 差 額 構 成 比	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{負 債 + 純 資 産}}$	3.2	3.4	3.9	4.8	3.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	93.6	92.9	92.8	93.2	94.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	320.8	326.8	323.9	321.3	301.8
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	9.7	9.3	9.1	8.8	8.7
負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	10.8	10.3	10.0	9.6	9.5
内 部 留 保 比 率	$\frac{\text{内 部 留 保 資 産}}{\text{総 資 産}}$	37.7	38.1	38.3	39.9	40.5

※平成23～26年度の財務比率は、平成27年度からの学校法人会計基準改正によって変更された財務比率に置き換えて表示している。



学校法人 東京農業大学